

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野： 水産業

戦略の柱： 漁業生産の構造改革

取組方針： 効率的な沿岸漁業体制への転換、日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成、新規漁場の開拓

【概要・目的】

生産性の高い漁業への構造改革を進めるとともに、人工種苗量産体制の確立などにより養殖生産ビジネスの拡大を図る。また、新たな漁場の開拓に取り組む。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 効率的な沿岸漁業生産体制への転換

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
 - ・市町村や地元漁協との情報共有、研修生のニーズ把握（～3月）
 - ・広域浜プラン策定のための高知県広域再生委員会の設立
 - ・広域浜プラン承認
 - ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業計画の提出（8月）
 - ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の開始（9月）
- 黒潮牧場 15 基体制の維持
 - ・黒潮牧場 2 基（高知沖 12 号、沖ノ島沖 11 号）の更新
- カツオ船へのイワシ活餌の安定供給体制の確立
 - ・佐賀漁港における活餌買い回し事業の実施（春漁、秋漁）
 - ・宿毛湾のまき網による活餌採捕・蓄養試験（周年）
 - ・事業終了後の自立経営に向けた実施体制の構築
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
 - ・網成り調査、小規模改良調査の実施による漁獲効率の向上（周年）
 - ・急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析と、注意喚起手法の検討、試行（周年）
- 既存養殖業の振興
 - ・給餌量の削減等に関する新技術導入試験（周年）
 - ・養殖ビジネススクール開講による技術と知識の習得（6月～9月）

2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

(1)人工種苗量産体制の確立

- クロマグロ
 - ・クロマグロ人工種苗の量産技術開発を実施（6月～11月）
 - ・クロマグロ人工種苗量産体制の構築に向けた関係者間協議（周年）
- カンパチ
 - ・カンパチ人工種苗の量産を実施（4月～）

(2)試験研究機関の充実・強化[新規]

- ・種苗生産技術開発等を行う新たな試験研究機関を開設（10月）

3. 新規漁場の開拓

(1)定置網の遊休漁場の活用[新規]

- ・伊田漁場を承継する事業者の法人化（5月）と免許交付（10月）、操業開始（1月）
- ・他の遊休漁場を活用する事業者の掘り起こし（周年）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 黒潮牧場の最適配置に向けた漁業者間の合意形成
2. 活餌養成の事業化に向けた歩留まりの向上と採算性の検証
3. 定置網漁業の経営安定に向けた網成り調査の実施や急潮予報システムの確立
4. クロマグロ、カンパチの人工種苗の生産数量拡大
5. 遊休漁場の再開に向けた地元調整と事業者の探索

平成 28 年度 の 取 組 み 状 況 (D)

1. 効率的な沿岸漁業生産体制への転換

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
 - ・制度資金説明会での周知（3回）
 - ・市町村等に対し、広域浜プラン関連施策及び沿岸漁業設備投資促進事業の説明会（4月）
 - ・広域浜プラン策定のための高知県広域再生委員会の設立（4月）
 - ・広域浜プランの承認（8月）
 - ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース事業）の開始（10月）
 - ・浜の担い手漁船リース事業を活かした県補助制度の創設（9月補正）
 - ・設備投資の補助は、第2四半期に漁船リース1件（室戸市）、第3四半期には漁船リース1件（宿毛市）を実施
 - ・長期研修生を対象とした座学研修（室戸、宿毛）で沿岸漁業設備投資促進事業について説明会を実施（5/25、7/12）
- 黒潮牧場 15 基体制の維持
 - ・水産庁当初の内示が1基分であったことから、黒潮牧場管理運営委員会で12号の優先的な更新を決定
 - ・H28年度補正で予算が確保されたことから、11号の更新（H29繰越見込み）が決定
 - ・12号の更新（H29年3月予定）
- カツオ船へのイワシ活餌の安定供給体制の確立
 - ・佐賀漁港でのイワシ活餌の活け込み：春1回（4/23～6/2）、カツオ船への活餌販売24回（4/24～6/2）、秋1回（12/6～12/19）、カツオ船への活餌販売11回（12/16～12/19）
 - ・宿毛湾では、採算性を詳細に検証するため、中型まき網業者が採捕～出荷までを単独で行うよう変更し、3回の操業試験を実施したが、不漁により採捕に至ったのは1回であった
 - ・佐賀地区での販売事業及び宿毛湾地区での採捕から蓄養の技術や実施体制が確立
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
 - ・昨年度の網成り調査事業の結果を受けた小規模改良試験に着手（清水地区）
 - ・水産試験場が芸東各4大敷へ急潮発生の注意喚起を4回試行（3/28、4/11、4/25、6/12）したところ、うち3回では注意喚起後に明瞭な急潮が、1回は弱い急潮が発生
- 既存養殖業の振興
 - ・赤潮、魚病、及び飼料に関する養殖ビジネススクールを須崎地区、宿毛地区でそれぞれ4回開催

2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

(1)人工種苗量産体制の確立

- クロマグロ
 - ・6月1日に初めての産卵を確認
 - ・その後、産卵の休止がみられたが、7月16日に受精卵200万粒を採取して、飼育試験を実施し、4センチサイズの稚魚約4,000尾を柏島の海面生簀に冲出し（8/10）
 - ・8月8日に受精卵100万粒を採取して、2回目の飼育試験を実施し、4センチサイズの稚魚8,000尾を9月1日に柏島に、5,000尾を9月2日に橘浦にそれぞれ冲出しした
 - ・中間育成試験の結果、出荷サイズ（30センチ）の種苗約3,000尾の生産に成功
 - ・中間育成と養殖を実施する新法人の設立（2月予定）
- カンパチ
 - ・民間企業がカンパチの人工種苗量産に3回取り組み、合計39,000尾を冲出して中間育成を実施し、12,000尾を出荷
- (2)試験研究機関の充実・強化
 - ・水産試験場古満目分場を開設し、運用を開始（10/1）

3. 新規漁場の開拓

(1)定置網の遊休漁場の活用

- ・遊休漁場を再開する事業者が法人を設立し、2名の雇用予定者（10月～）を確保
- ・県が当該遊休漁場の定置漁業権を免許（11/7）
- ・遊休漁場での定置網漁業の再開（12月）

課題と平成 29 年度 の 取 組 み (予 定) (C、A)

課 題

1. 効率的な沿岸漁業体制への転換

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
 - ・就業時に必要となる漁船等設備の確保
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
 - ・急潮予報体制の確立に向けた潮流データの即時収集と定置網設置技術の向上
- 既存養殖の振興
 - ・民間企業等の新規参入による規模拡大や品質の向上、担い手の育成

2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

(1)人工種苗量産体制の確立

- クロマグロ
 - ・人工種苗生産の事業化に向けた大量生産によるコストの低減と養殖現場への普及
 - ・新法人による中間育成漁場及び成魚養殖漁場の確保と施設整備
- (2)試験研究機関の充実・強化
 - ・水産試験場古満目分場の円滑な運用によるクロマグロ等生産体制の強化

平成 29 年度 の 取 組 み (予 定)

1. 効率的な沿岸漁業体制への転換

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
 - ・H28補正（経済対策）水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース事業）の活用に向けた支援を継続
- 黒潮牧場 15 基体制の維持
 - ・黒潮牧場 11 号（沖の島沖）の施工と 14 号（安芸沖）、17 号（中芸沖）の設計
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
 - ・定置網の小規模改良調査の実施
 - ・リアルタイムブイの設置による潮流解析の高度化と急潮予測及び注意喚起手法の検討
- 既存養殖の振興
 - ・経費削減や品質向上の取り組みを水産試験場や漁業指導所が指導

2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

(1)人工種苗量産体制の確立

- クロマグロ
 - ・人工種苗生産委託による養殖現場への種苗の安定供給と普及促進
 - ・漁場の確保及び施設整備を支援
- (2)試験研究機関の充実・強化
 - ・水産試験場古満目分場を活用した餌料用ふ化仔魚の安定供給技術開発

3. 新規漁場の開拓

(1)定置網や養殖の遊休漁場等の活用

- ・民間事業者等の養殖業や定置網漁業などへの参入による生産量増大と雇用の確保

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- | | | |
|----------------------|---|--|
| 1. 黒潮牧場 15 基体制の維持 | = | H31：黒潮牧場の年平均漁獲量 1,500 トン以上<H28：黒潮牧場 15 基体制の維持> |
| 2. イワシ活餌の安定供給体制 | = | H31：県内で採捕した活餌の安定供給<H28：まき網漁業者が事業主体となり活餌事業を実施する体制の構築> |
| 3. 定置網漁業の安定的な経営体制の確立 | = | H31：漁獲量 16,400 トン以上、急潮予測手法の開発<H28：急潮の予測と注意喚起の試行> |
| 4. クロマグロの冲出し尾数 | = | H31：3 万尾<H28：1 万尾> |
| 5. 試験研究機能の充実・強化 | = | H31：新たな試験研究機関の活用による養殖業の振興<H28：新たな試験研究機関の設置・稼働> |
| 6. 定置網の遊休漁場の活用 | = | H31：2 か所以上の定置網遊休漁場を事業承継<H28：1 か所以上の定置網遊休漁場を事業承継> |

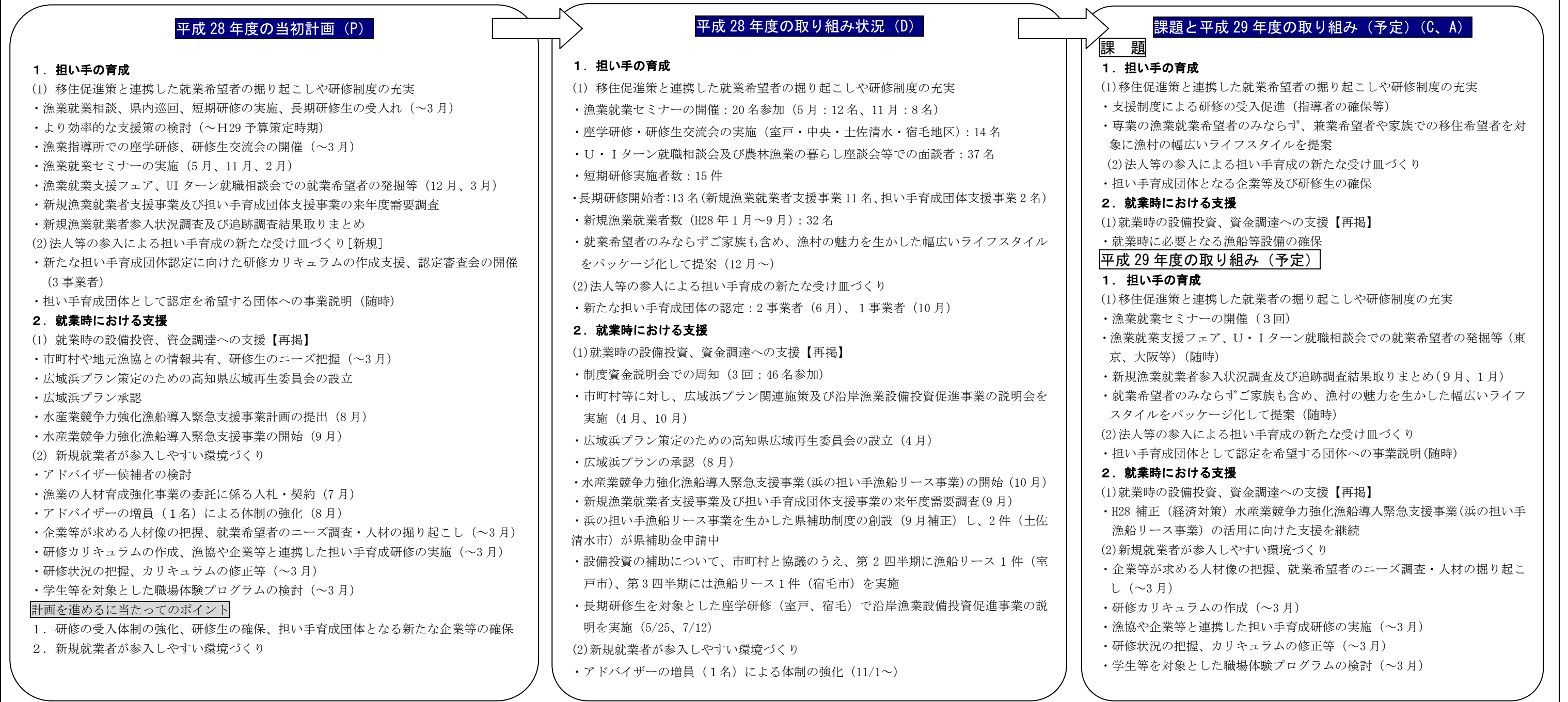
【直近の成果】

- | | | |
|----------------------|---|------------------------------------|
| 1. 黒潮牧場 15 基体制の維持 | : | 12 号の更新（3 月予定） |
| 2. イワシ活餌の安定供給体制 | : | 佐賀漁港における活餌販売及び宿毛湾における活餌供給体制を構築 |
| 3. 定置網漁業の安定的な経営体制の確立 | : | 急潮発生の注意喚起を 4 回試行し、うち 3 回では明瞭な急潮が発生 |
| 4. クロマグロの冲出し尾数 | : | 17,000 尾 |
| 5. 試験研究機能の充実・強化 | : | 水産試験場古満目分場を開設し、運用を開始 |
| 6. 定置網の遊休漁場の活用 | : | 伊田漁場を再開する事業者が法人を設立、県が当該漁場の定置漁業権を免許 |

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野： 水産業	戦略の柱： 担い手の育成・確保	取組方針：移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実、法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり、就業時の設備投資、資金調達への支援、新規就業者が参入しやすい環境づくり
---------	-----------------	---

【概要・目的】
 就業希望者の積極的な掘り起こしを行い新規就業者の確保に努めるとともに、法人等と連携し次世代を担う中核的な漁業者を計画的に育成する。



【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 新規漁業就業者支援事業による新規就業者数	＝H31：13名（H28:10名（H26：2名））
2. 担い手育成団体支援事業による長期研修開始者	＝H31：12名（H28:長期研修開始者3名）
3. 就業時の設備投資、資金調達への支援実施件数	＝H31：3件（H28:1件以上（H26：0件））

【直近の成果】

1. 新規漁業就業者支援事業による新規就業者数	： 11名
2. 担い手育成団体支援事業による長期研修開始者	： 2名
3. 就業時の設備投資、資金調達への支援件数	： 2件

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野： 水産業

戦略の柱：市場対応力のある産地加工体制の確立

取組方針：高度加工ビジネスへのステップアップ、加工関連ビジネスの展開、輸出の促進

【概要・目的】

国内外の市場に対応できる産地加工体制を確立し、生産の拡大により雇用の場の創出を図るために、事業者のフォローアップや新たな掘り起こし、衛生・品質管理の高度化を目指した研修の開催、海外市場の販路開拓を行う。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
 - ・養殖前処理加工施設の支援
 - ・宿毛湾養殖業外商推進協議会、高知県水産物加工販売組合、宗田節をもっと知ってもらいたい委員会の外商 PR 活動に関する取組支援
 - ・宗田節加工業者の協業化による加工体制強化の取組を支援
- (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
 - ・加工事業の経営者への衛生管理に関する研修（トップセミナー）開催を支援
 - ・衛生管理担当者への HACCP に関する研修（HACCP 研修）開催を支援
 - ・加工事業者への衛生管理体制強化に関する聞き取り調査の実施
 - ・輸出に対応した水産加工食品の HACCP 認証取得の推進【新規】：
 - 加工事業者のニーズ調査等訪問（4月～）、研修主催者の大日本水産会等との開催・内容等の調整（4～5月）、一般講習会の開催（6月）、HACCP 現地指導（コンサル）の開始（7月～）HACCP3 日間研修の開催（9月）
- (3) HACCP に対応した加工施設の立地促進【新規】
 - ・会社訪問、関係市町村との協議等、情報提供等事業計画の検討支援（4月～）

2. 加工関連ビジネスの展開（残さい加工ビジネスの再構築、冷凍保管ビジネスの検討）【新規】

- ・残さい加工ビジネスの再構築に向け、検討の場を設置
- ・関係市町村で残さい加工及び冷凍保管ビジネスに関する方向性を検討
- ・冷凍保管事業に関する需要調査を実施

3. 輸出の促進

- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓【新規】
 - 輸出アドバイザー
 - ・会社との実施協議、アドバイザー委嘱＝アドバイス等業務の開始（4月）
 - 養殖ブリの褐変対策
 - ・関係事業者の手法ニーズの把握、工技センターとの試験内容等の協議等（4月）
 - ・試験の着手（5月）
 - ・試験の実施、検体の冷凍保管（～12月）、色彩測定、官能評価等検証（1月）
 - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
 - ・協議会活動計画の取りまとめ支援（4月）、会員の掘り起こし（4月～）、協議会の開催（4月・それ以降は協議会の意向を踏まえ適時開催）
 - ・[フェア]シンガポール：高知フェア開催（7月）
 - ・[来年度出展等を見据えた現地調査]香港：フードエキスポ現地調査（8月）
 - ・[商談会]沖縄：大交易会商談会出展（11月）
 - 「高知家の魚応援の店」の海外展開
 - ・板長寿司シンガポールにおける高知県フェアの開催

【計画を進めるに当たってのポイント】

1. 事業者のニーズ把握と取組への理解の促進、事業者のフォローアップや新たな掘り起こしが不可欠
2. 聞き取りや既存データを精査し、より現実的な事業プランを検討する
3. 輸出ビジネス展開の機運の醸成と、協議会と連携して輸出ビジネスの戦略構築に向けた海外市場調査の実施

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
 - ・宿毛湾で H28 年度夏旨ブリ加工の開始（5/16）、4 月から須崎で養殖マダイ加工の開始
 - ・宿毛湾養殖業外商推進協議会開催、H27 年度実績報告、H28 年度事業計画について協議、承認（5/31）
 - ・宗田節をもっと知ってもらいたい委員会が開催され、H28 年度事業計画等について協議、承認（5/16）
 - ・土佐清水メジカプロジェクト推進協議会が発足、宗田節加工の協業化等について協議開始（5/16）
- (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
 - ・トップセミナー（地産地消・外商課）開催支援：合併・流通支援課の支援する 4 事業者参加
 - ・HACCP 研修（地産地消・外商課）開催支援：合併・流通支援課の支援する 12 事業者
 - ・厚生労働省要件に準拠した HACCP 管理者として認定（地産地消・外商課）：
 - 水産関連加工事業者：10 事業者 13 名（合併・流通支援課の支援する 3 事業者 4 名を含む）
 - ・衛生管理体制強化に対する要望聞き取り（40 事業者）
 - ・合併・流通支援課の支援する事業者が高知県版 HACCP を取得
 - 第 1 ステージ（☆）：2 事業者、第 3 ステージ（☆☆☆）：1 事業者
 - ・輸出に対応した水産加工食品の HACCP 認証取得の推進：
 - 加工事業者への訪問によるニーズ調査等、研修主催者の大日本水産会等との開催・内容等の調整
 - 一般的衛生管理講習会（5 事業者、8/24）、HACCP 研修会（3 日間コース）（7 事業者、9/14～16）、コンサルティングの実施（1 事業者、12 月～）
- (3) HACCP に対応した加工施設の立地促進
 - ・会社訪問等による加工施設の改修・新設に向けた情報収集（6/14、6/17、6/30、7/29、11/3～4）
 - ・複数の民間企業が、宿毛市への加工施設等の立地に向けて具体的な検討に着手

2. 加工関連ビジネスの展開

- ・土佐清水メジカプロジェクト推進協議会を立ち上げ（再掲）（5/16）、作業部会開催（7 回）
 - 第 2 回協議会で残さい加工施設の整備についてはこれまでの協議を踏まえ、土佐清水市が主体的に検討着手することを確認（8/31）、土佐清水市で冷凍保管施設、残さい加工施設等の包括的整備に向け具体的な検討を開始
- ・残さい処理事業及び冷凍保管事業に関する市町村行政担当者会を開催（6/8）、関係市町村の動植物残さいの状況に関して情報共有するとともに、高知県冷凍事業協会会長が「冷凍事業の現状と課題について」講演、第 2 回会議では、冷凍保管事業に関する需要調査結果及び整備計画について情報共有（11/28）
- ・冷凍保管ビジネスに関する需要調査の実施（18 事業者）

3. 輸出の促進

- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
 - 輸出アドバイザー
 - ・会社訪問による実施協議（4/15）、アドバイザー委嘱（5/16）→アドバイス等業務の開始
 - 養殖ブリの褐変対策
 - ・工技センターや水産業者との実施協議、関係機器業者等からの情報収集（4～6月）
 - 第 1 回試験開始（7 月）、第 2 回試験開始（12 月）
 - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
 - ・会員の掘り起こし・活動計画の取りまとめ・協議会活動の参加者掘り起こし等（4～6 月）、輸出アドバイザー委嘱（5/16 再掲）、協議会の開催（5/17、11/16）
 - ・[フェア]シンガポール：高知フェア開催（7/8～30）し、同フェアでの一般セミナー（7/23）及びプロ向けセミナー（7/25）を実施
 - ・[商談会]沖縄：大交易会商談会出展（11/20～22）、台湾：食品輸出商談会出展等（11/20～23）
 - ・[来年度出展等を見据えた現地調査]ベトナム：ベトフィッシュ現地調査等（8/2～6）、香港：フードエキスポ現地調査等（8/9～13）、香港：シーフードエキスポ現地調査等（9/6～8）、インド・マレーシア・ベトナム現地調査等（10/15～23）
 - 「高知家の魚応援の店」の海外展開
 - ・「岩（GAN）やきとり」での高知県フェア（3/8～6/22）
 - ・板長寿司シンガポール 8 店舗でのシェフ・リコメンデーション・メニューで県産水産物が採用（第 1 回 5/25～8 月末、第 2 回 9/1～11/30）
 - ・板長寿司シンガポール全店で県産水産物を活用したフェア「KOCHI JAPAN FAIR」の開催（12 月～1 月）
 - ・「高知家の魚応援の店」の海外展開の可能性について海外商社に打診（7/27・シンガポール）

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C、A)

課題

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
 - ・土佐清水市におけるメジカ関連産業の維持、拡大のためには、加工原魚の安定確保、作業工程の効率化及び安定した残さい加工体制の構築が必要
- (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
 - ・HACCP 取得に必要な施設改修や人材の育成
 - ・HACCP 研修受講後のフォローアップ
- (3) HACCP に対応した加工施設の立地促進
 - ・民間企業の加工施設整備に対する支援

2. 加工関連ビジネスの展開

- ・【再掲】土佐清水市におけるメジカ関連産業の維持、拡大のためには、加工原魚の安定確保、作業工程の効率化及び安定した残さい加工体制の構築が必要
- ・宿毛市での民間企業による新たな冷凍保管施設整備に対する支援

3. 輸出の促進

- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
 - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
 - 海外商談会出展のサポート、輸出に向けた事業者の体制整備、物流ルートの構築
 - 「高知家の魚応援の店」の海外展開
 - ・鮮魚を安定的に提供できる体制づくり

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
 - ・土佐清水市による共同煮熟、残さい処理、冷凍保管施設の総合整備計画作成を支援
- (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
 - ・HACCP 研修受講者に対して、書類整備等の具体的な取り組みにつなげるための呼びかけ
 - ・訪問等により新たな研修参加者を掘り起こし
- (3) HACCP に対応した加工施設の立地促進
 - ・【新規】民間企業による加工施設の整備を支援

2. 加工関連ビジネスの展開

- ・【再掲】土佐清水市による共同煮熟、残さい処理、冷凍保管施設の総合整備計画作成を支援、併せて機能面、運用面において広域での利用の可能性について、関係市町村と協議
- ・土佐清水市の冷凍保管施設整備に関する実施設計を支援
- ・【新規】民間企業の冷凍保管施設の整備を支援

3. 輸出の促進

- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
 - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
 - ・[商談会]香港：フードエキスポ（8 月）、ベトナム：ベトフィッシュ（8 月）、沖縄：大交易会（11 月）、ジェトロが開催する国内輸出商談会等
 - ・[来年度出展等を見据えた現地調査]タイ：タイフェックス（5 月）、米国：シーフードエキスポ・ノース・アメリカ（3 月）
 - ・アドバイザー事業を通じた輸出商材の磨き上げや発掘、アドバイス、販路開拓活動の実施（輸出商社等の産地への招へいや海外商談会への代行出品等）
 - 「高知家の魚応援の店」の海外展開
 - ・板長グループ等海外応援店との連携
 - ・海外商社を通じた応援の店制度拡大に向けた取組強化

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 地域 AP や 6 次産業化等による水産加工出荷額が増加 = H31：8.0 億円 <H28：7.3 億（H26 比 +0.5 億円）>
2. HACCP 導入のための専門家による指導回数 = H31：9 回 <H28：2 回>
3. HACCP 等の研修に参加した事業者の割合 = H31：100% <H28：6 事業者以上>
4. 幡多圏域での残さい加工ビジネスの構築 = H31：幡多圏域での新たな残さい加工施設の稼働<H28：残さい加工ビジネスの計画策定>
5. 新たな冷凍保管ビジネスの構築 = H31：新たな冷凍保管ビジネスの開始<H28：幡多広域における冷凍保管事業のあり方取りまとめ>
6. 国際見本市への出展 = H31：3 回 <H28：1 回>

【直近の成果】

1. 地域 AP や 6 次産業化等による水産加工出荷額が増加 : -
2. HACCP 導入のための専門家による指導回数 : -
3. HACCP 等の研修に参加した事業者の割合 : 研修参加事業者数 12（12 月末）
4. 幡多圏域での残さい加工ビジネスの構築 : 残さい加工ビジネスの方向性決定
5. 新たな冷凍保管ビジネスの構築 : -
6. 国際見本市への出展 : 1 回（沖縄・大交易会）

【概要・目的】

少量多品種の特性を活かした外商の拡大や消費地市場とのネットワークの強化を図るとともに、国外への販路を開拓することで、本県水産物の販売力の向上を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - 産地見学会の開催（「応援の店」(20 店舗×3 回/年)
 - ・産地市場等の見学や産地商談会の開催
 - 高級飲食店の産地招へい (3 店舗/年)
 - ・県産水産物への評価の取得、店舗での情報発信等
 - 高級飲食店による県産水産物の食材提案会の開催 (3 回/年) [新規]
 - ・高級飲食店シェフによる県産水産物の料理の提案及び料理専門誌への掲載誌による情報発信
 - 築地につぼん漁港市場での商談会の開催 (2 回/年)
 - 「応援の店」への訪問及びサンプル出荷 (300 件/年)
 - ・「応援の店」へのニーズ収集、サンプル出荷による評価の取得等
 - 高級・高鮮度魚の試験出荷 (36 件/年)
 - ・高級魚や高鮮度処理した鮮魚の試験出荷による評価の取得
- (2) 県内産地の対応力の強化
 - 県内の定置網等での高鮮度処理（血抜き、神経締め等）の指導・助言 (5 か所×5 回/年)
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
 - 市場関係者の紹介による関西の量販店での高知フェアの開催 (20 店舗/年)
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
 - 関係事業者との最適な物流方法についての検討、協議
 - 複数産地の鮮魚集荷によるエア便等を活用した物流の試行
 - 活魚集荷による高鮮度処理魚の物流の試行

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - ・高知県漁協佐賀統括支所において衛生品質管理協議会設立、運営
- (2) 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化
 - ・高知県漁協田野町支所の奈半利への水揚集約

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 県内産地の対応力の強化
- 2. 各市場施設が抱える課題抽出と漁協の経営体力に見合った施設整備

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - 産地見学会の開催
 - ・関東の「応援の店」19 店舗、産地商談会に 19 事業者（うち農産物 5 事業者）が参加 (7/3, 4)、
 - ・関西の「応援の店」17 店舗、産地商談会に 15 事業者（うち農産物 3 事業者）が参加 (10/23, 24)、
 - ・「応援の店」24 店舗、産地商談会に 15 事業者が参加予定 (1/29, 30)
 - 高級飲食店の産地招へい
 - ・大阪市のイタリアンシェフ（ボンテベッキオ）を招へい (7/6, 7)、東京（南麻布）の和食のシェフ（分とく山）を招へい (10/16, 17)、神戸市の和食シェフ（植むら）を招へい予定 (2/15, 16)
 - 高級飲食店による本県水産物（かつ、か、海援鯛、極美勘八、ウホ、キノ等）の食材提案会の開催
 - ・東京の鈴なり（和食）の村田シェフによるメニュー提案及び専門料理 (9 月号) の取材 (7/29)
 - ・大阪のボンテベッキオの山根シェフによるメニュー提案 (11/10)
 - ・東京の銀座うち山（和食）の内山シェフによるメニュー提案 (2/7 予定)
 - 築地につぼん漁港市場での商談会の開催
 - ・県内 5 事業者、「応援の店」8 店舗 (10/18)、県内 5 事業者、「応援の店」30 店舗予定 (2/6 予定)
 - 「応援の店」への訪問によるニーズ収集及びサンプル出荷
 - ・訪問によるニーズ収集 250 件 (3 月末までに 300 件)、サンプル出荷 200 件 (3 月末までに 300 件)
 - 高級・高鮮度魚の試験出荷
 - ・高級魚や高鮮度処理魚の試験出荷 30 件 (3 月末までに 36 件)
- (2) 県内産地の対応力の強化
 - 県内の定置網等での高鮮度処理（血抜き、神経締め等）の指導・助言
 - ・以布利定置、古満目定置、窪津定置、鈴定置で実践講習会を実施 (3 月末までに御量瀬の底曳)
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
 - 市場関係者の紹介による関西の量販店での高知フェアの開催
 - ・オークワ（和歌山市本社の量販店）の主要店舗で高知フェアの開催 (5/13)
 - ・パルコ（大阪府枚方市）での高知フェアの開催 (5/28, 10/15)
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流方法についての検討、協議
 - 関係事業者と最適な物流方法についての検討、協議
 - ・宅配事業者、県漁協子会社、鈴定置との検討、協議
 - 複数産地の鮮魚集荷によるエア便等を活用した物流の試行
 - ・土佐清水～佐賀～須崎～空港ルートを試行
 - 活魚集荷による高鮮度処理魚の物流の試行
 - ・産地から県漁協子会社の活魚水槽までの運搬による物流試験を実施 (3 月末までに活魚輸送を再試行)

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - ・高知県漁協佐賀統括支所において衛生品質管理協議会設立、運営 (5/27, 7/22)
- (2) 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化
 - ・高知県漁協田野町魚市場と奈半利町漁協魚市場の水揚集約協議 (4/25, 5/19, 6/29, 10/13, 10/26, 12/1)
 - ・市場統合の実施設計に着手 (12 月)

課題

課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C、A)

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - ・取引意欲のある「応援の店」の一層の確保
 - ・「応援の店」と県内事業者のマッチング機会のさらなる充実
- (2) 県内産地の対応力の強化
 - 県内の定置網等での高鮮度処理（血抜き、神経締め等）の指導・助言
 - ・定期的に産地での取組状況を把握し、定着化に向け、適宜、指導・助言を行うことが必要

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - ・協議会の中で、市場作業動線の最適化や衛生管理の状況を定量的なデータをもとに議論し、課題を抽出

平成 29 年度の取り組み (予定)

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - 【拡充】「応援の店」の登録 (100 店舗)
 - 産地見学会の開催（「応援の店」20 店舗×3 回)
 - 【新規】「応援の店」のシェフグループによる県産水産物を活用した取組 (5 グループ)
 - 「応援の店」への訪問によるニーズ収集及びサンプル出荷 (各 200 件)
 - 【新規】「築地につぼん漁港市場」での県産水産物の試食提案会の開催 (2 回)
- (2) 県内産地の対応力の強化
 - 定置網を中心とした高鮮度処理体制の構築のための指導 (5 か所×5 回)
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
 - 市場関係者の紹介による関西量販店での高知フェアの開催 (20 店舗)
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
 - 関係事業者との最適な物流方法についての検討、協議
 - 複数産地の鮮魚集荷によるエア便等を活用した物流の試行
 - 活魚集荷による高鮮度処理魚の物流の試行

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - ・水産物荷捌所の専門家を招聘し、市場作業動線や衛生管理に係る現地指導を計画

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- 1. 県内事業者と「応援の店」の取引店舗数 = H31 : 延べ 400 店舗<H28 : 延べ 300 店舗 (H26 比 +295 店舗)>
- 2. 「応援の店」1 店舗あたり、年 100 万円以上の取引をする県内事業者数 = H31 : 40 事業者<H28 : 20 事業者 (H26 比 +25 事業者)>
- 3. 県外消費地市場地区の量販店での水産物フェア等の開催店舗数 = H31 : 100 店舗 (H28~H31 累計) <H28 : 20 店舗>
- 4. 新たな物流に取り組む地区 = H31 : 3 地区<H28 : 活魚集荷による活締め高鮮度物流の定着 (2 地区)>

【直近の成果】

- 1. 県内事業者と「応援の店」の取引店舗数 : 延べ 446 店舗
- 2. 「応援の店」1 店舗あたり、年 100 万円以上を取引する県内事業者 : 21 事業者
- 3. 県外消費地市場地区の量販店での水産物フェア等の開催店舗数 : 市場関係者の紹介による関西の量販店での高知フェアの開催 : 27 店舗
- 4. 新たな物流に取り組む地区 : —

【概要・目的】

地域での暮らしを支えるために高齢者に対応した漁場づくり、遊漁や体験漁業の振興に取り組む

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり [新規]
 - 漁港を活用した漁場づくり
 - ・田野浦漁港での環境調査を継続 (平成 27 年 10 月～)
 - ・検討会の開催 (調査結果の取りまとめとイセエビ増殖場整備計画の検討)
 - ・イセエビ増殖場実施計画の策定
 - 地先海域を活用した漁場づくり
 - ・投石等による漁場整備に関する関係市町村の意向調査
 - ・漁場の整備に係る支援内容の検討
 - ・ウニ除去による磯焼け対策の実施

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興 [新規]
 - 遊漁等振興策の検討
 - ・実態調査結果 (H28. 1～3) の分析による課題の抽出 (4 月)
 - ・遊漁振興に関するアドバイザーの委嘱 (5 月)
 - ・遊漁振興策のとりまとめ (8 月)
 - ・遊漁振興策に基づいた遊漁や体験漁業の振興
 - 規制緩和
 - ・漁業調整規則の改正による規制の緩和 (8 月)
 - アサリの増殖
 - ・活動組織及び水産試験場によるモニタリング及び被せ網の設置

計画を進めるに当たってのポイント

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
 - 漁港を活用した漁場づくり
 - ・イセエビ漁場適地の検討
 - 地先海域を活用した漁場づくり
 - ・投石による漁場整備に関する関係市町村の意向確認

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
 - 遊漁振興策
 - ・遊漁船業の課題分析と振興策の策定
 - アサリの増殖
 - ・被せ網によるアサリ資源回復対策の大規模実施。

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
 - 漁港を活用した漁場づくり
 - ・田野浦漁港での環境調査の実施 (4/28, 5/18, 6/9, 7/5, 8/4, 9/5, 9/21, 10/3, 10/7)
 - ・イセエビ増殖場実施計画協議 (11/4)
 - ・地元調整の開始 (11 月)
 - ・イセエビ増殖場実施計画の策定に着手 (12 月)
 - 地先海域を活用した漁場づくり
 - ・投石による漁場整備に関する関係市町村の意向調査 (4 月)
 - ・水産多面的機能発揮対策事業による、磯焼け対策活動の開始 (5/18～)
 - ・漁場づくりに取り組む団体の洗い出し、投石による漁場整備の候補地を決定

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
 - 遊漁等振興策の検討
 - ・遊漁や体験漁業の事業者への実態調査の取りまとめ (5 月) 及び課題の抽出 (6 月)
 - ・各漁業指導所による市町村、地域本部及び地元関係者との情報共有や意見交換の実施
 - ・アドバイザー候補者との協議 (5/10、5/23)
 - ・産振アドバイザー制度により遊漁振興に取り組むグループを支援 (6 月～)
 - ・遊漁、体験漁業事業者の設備投資等に対するニーズ調査 (6～7 月)
 - ・遊漁、体験漁業事業者への支援制度の創設 (9 月補正)
 - ・浦ノ内湾釣筏渡船振興会によるツアー客の受入 (10/12, 11/16)
 - ・あしずり港を活用した海上釣り堀の開設に向けた大分県への視察調査 (11/17)
 - ・アドバイザーとの委託契約の締結 (12 月)
 - 規制緩和
 - ・漁業調整規則の一部改正 (まき餌、やす) による遊漁者の漁具・漁法の規制緩和 (11 月)
 - ・ひき縄の規制緩和については、水産庁と継続協議中
 - アサリの増殖
 - ・活動組織及び水産試験場によるモニタリング、被せ網の設置等 (5 月～)
 - 被せ網により成貝が高密度 (3kg/m²) に分布していることを確認
 - ・大規模な被せ網の実施 (次年度) に向けた関係者協議

課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C、A)

課題

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
 - 遊漁等の振興
 - ・遊漁や体験漁業の事業者の高齢化、後継者不足、利用客の減少
 - ・サービス業としての遊漁等事業者の意識改革
 - ・安全で快適なサービスの提供による女性客らの掘り起こし
 - ・新たな顧客の確保に向けた効果的な情報発信
 - アサリの増殖
 - ・被せ網の面積拡大による作業の増大

平成 29 年度の取り組み (予定)

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
 - 漁港を活用した漁場づくり
 - ・漁港施設用地利用計画変更及び漁港施設財産処分協議
 - 地先海域を活用した漁場づくり
 - ・漁場の整備の国事業による実施
 - ・民間企業と連携した実証試験の実施

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
 - 遊漁等の振興
 - ・各地の遊漁振興の取り組みの掘り起こしと磨き上げによる地域クラスターへの展開
 - ・県外からの集客増を図るため、旅行会社等に対する情報発信の強化
 - 規制緩和
 - ・ひき縄については、水産庁と継続協議
 - (3) アサリの増殖
 - ・大規模被せ網事業の実施
 - ・メンテナンスの手間がかからない被せ網の形状の検討

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- 1. 高齢者等に対応した漁場の整備 =H31：4 漁場<H28：1 漁場における、候補地の選定、実施計画の策定、地元調整の実施>
- 2. 遊漁や体験漁業の振興 (実態調査等) =H31：遊漁等の実態、ニーズ把握、関連施設等の整備、遊漁船業者の組織化
<H28：遊漁振興策の策定>
- 3. 遊漁や体験漁業の振興 (規制緩和) =H31：漁業調整規則の一部改正<H28：漁業調整規則の一部改正 (まき餌、ひき縄及びやす)>
- 4. 遊漁や体験漁業の振興 (アサリの増殖) =H31：食害対策としての被せ網敷設面積 8,000 m²<H28：4,000 m²の被せ網を敷設>

【直近の成果】

- 1. 高齢者等に対応した漁場の整備 : 候補地の選定 (黒潮町佐賀)
- 2. 遊漁や体験漁業の振興 (実態調査等) : 遊漁、体験漁業事業者への支援制度等の創設
- 3. 遊漁や体験漁業の振興 (規制緩和) : 漁業調整規則の一部改正 (まき餌及びやす)
- 4. 遊漁や体験漁業の振興 (アサリの増殖) : 被せ網の敷設面積 3,900 m² (H28)